

統一的な新公会計基準に基づく財務書類 (一般会計)

平成28年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

貸借対照表(一般会計)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,708	固定負債	-
有形固定資産	3,708	地方債	-
事業用資産	3,708	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,515	その他	-
建物減価償却累計額	-847	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	795		
その他減価償却累計額	-755		
建設仮勘定	-	負債合計	-
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	3,708
建物	-	余剰分(不足分)	21,470
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21,470		
現金預金	21,470		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,178	純資産合計	25,178
		負債及び純資産合計	25,178

行政コスト計算書(一般会計)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計
経常費用	187,049
業務費用	104,753
人件費	4,723
職員給与費	3,538
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,185
物件費等	100,030
物件費	99,762
維持補修費	-
減価償却費	268
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	82,295
補助金等	82,295
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	121
使用料及び手数料	-
その他	121
純経常行政コスト	-186,927
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-186,927

純資産変動計算書(一般会計)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,844	3,976	21,868
純行政コスト(△)	-186,927		-186,927
財源	186,261		186,261
税収等	-		-
国県等補助金	186,261		186,261
本年度差額	-666		-666
固定資産等の変動(内部変動)		-268	268
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-268	268
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-666	-268	-398
本年度末純資産残高	25,178	3,708	21,470

資金収支計算書(一般会計)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,781
業務費用支出	104,486
人件費支出	4,723
物件費等支出	99,762
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	82,295
補助金等支出	82,295
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	186,383
税収等収入	-
国県等補助金収入	186,261
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	121
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-398
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-398
前年度末資金残高	21,868
本年度末資金残高	21,470
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

附属明細書（一般会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末増減 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	5,310	-	-	5,310	1,602	268	3,708
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,515	-	-	4,515	847	188	3,668
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	755	79	40
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,310	-	-	5,310	1,602	268	3,708

② 有形固定資産の行政目的別明

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	3,708	-	-	-	-	3,708
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	3,668	-	-	-	-	3,668
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	40	-	-	-	-	40
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	3,708	-	-	-	-	3,708

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		後期高齢者交付金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,229
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	184,032
			計	186,261
		小計		186,261
	合計			186,261

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	186,927	186,261	-	-	666
有形固定資産等の増加	-268	-	-	-	-268
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	186,660	186,261	-	-	398

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	21,470
短期定期預金	-
短期投資	-
合計	21,470

1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計を対象としています。
- ② 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④ 基準変更による影響額及び影響額の内訳
平成28年度期首時点において、固定資産として計上すべきものの見直しを行った結果、資産が1,771千円減少し、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類と比較して、純資産が同額減少しています。
- ⑤ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥ 既存の決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 - 資金収支計算書の業務活動収支 ▲ 398 千円
 - 減価償却費 ▲ 268 千円
 - 純資産変動計算書の本年度差額 ▲ 666 千円